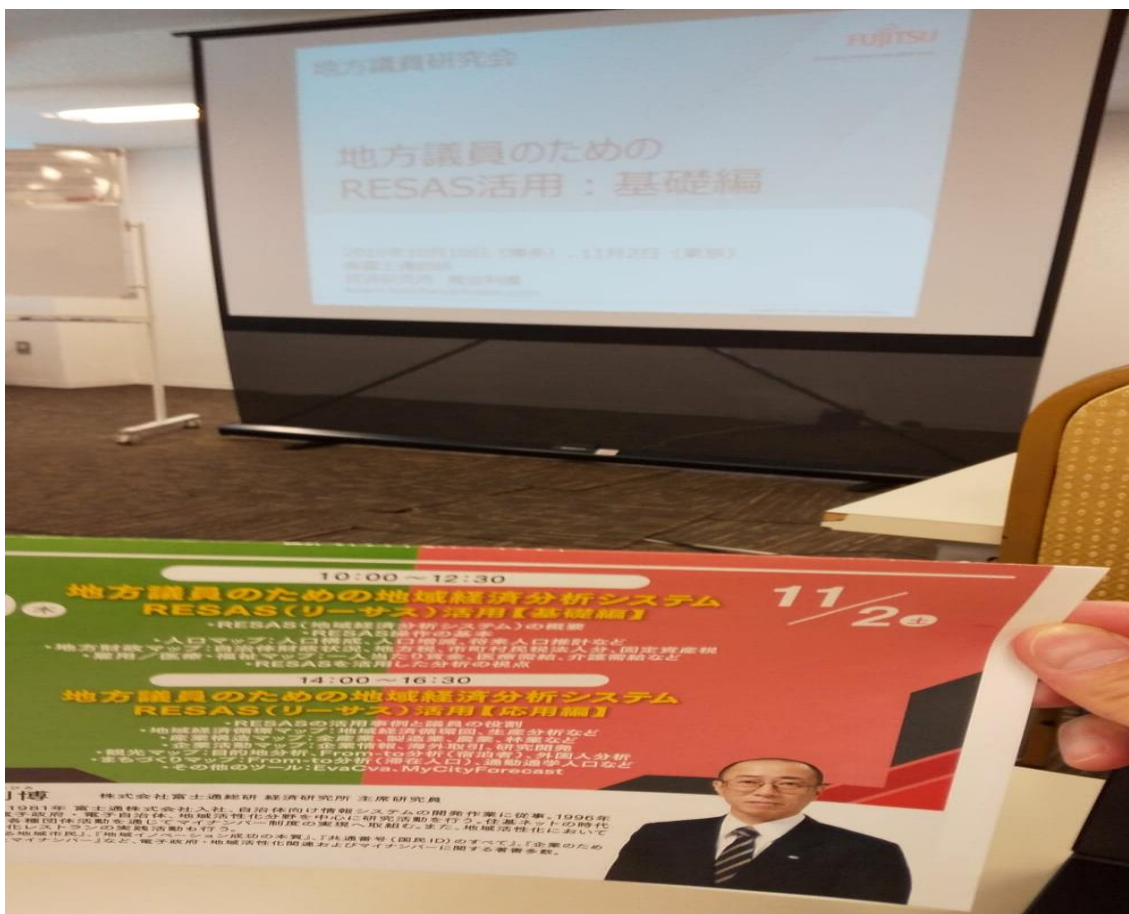


地方議員のための地域経済分析システム報告書

2019年11月9日(土)

神戸市会議員 山本のりかず

- 日時：2019年11月2日(土)
- 場所：TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンター
- 目的：神戸市の人口減少問題や神戸経済の活性化の観点等から、リーサス(地域経済分析システム)を活用することで、神戸の発展に資する政策を提案していくため。
- 内容：前半は、リーサス(地域経済分析システム)の概要説明。リーサス(地域経済分析システム)の活用事例を経済産業省が開発し、Web上で提供しているオープンデータやプログラムを通じて実態を把握し、実践研究する。後半は、議員の立場での活用方法や役割を明確にして、議員の自治体ごとに分析し、地域活性化に資する方法を模索する。



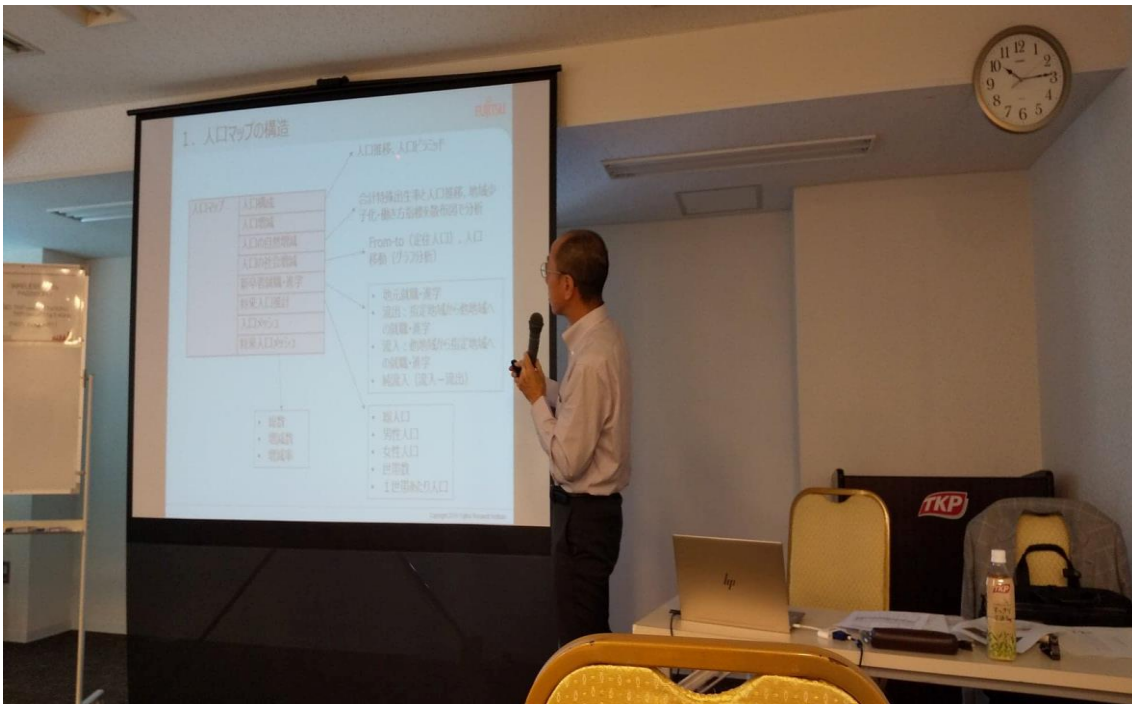
※TKP 東京駅八重洲カンファレンスセンターにて

■リーサス(地域経済分析システム)活用【基礎編】

リーサス(地域経済分析システム)とは、オープンデータ・ビックデータに基づき地域情報を可視化する Web アプリケーションで、英語表記では (Regional Economy (and) Society Analyzing System) の頭文字を取って、通称「RESAS (リーサス)」と呼ばれています。当該システムは、経済産業省が開発し、政府の内閣官房が運営しております。

リーサスでは、各分野での検索が可能で、人口マップ・地域経済循環マップ・産業構造マップ・企業活動マップ・観光マップ・まちづくりマップ・雇用/医療/福祉マップ、地方財政マップのメニューに従い、調査分析していく。

例えば、2020年における兵庫県神戸市の人口増減推計を把握すると、神戸市東灘区と灘区、中央区は微増しているが、他区は軒並み減少している傾向がリーサスのデータ分析が把握できる。また、2018年における全国の自治体と神戸市との転入超過や転出超過が詳細に表示されている。転入超過については、大きな括りで把握するなら九州や中国、四国や北陸等からの転入が多い傾向が伺える。そして、転出超過については、関東圏が圧倒的に多い。その中でも、神戸市の近隣自治体への転出超過が多いのが特徴である。具体的には、明石市へ954人、西宮市へ569人、尼崎市へ500人、大阪市へ1,102人という数値が表示されている。このことから、神戸市の魅力が低下していることが窺え、多くの要因が重なり人口減少につながっていることが推測される。

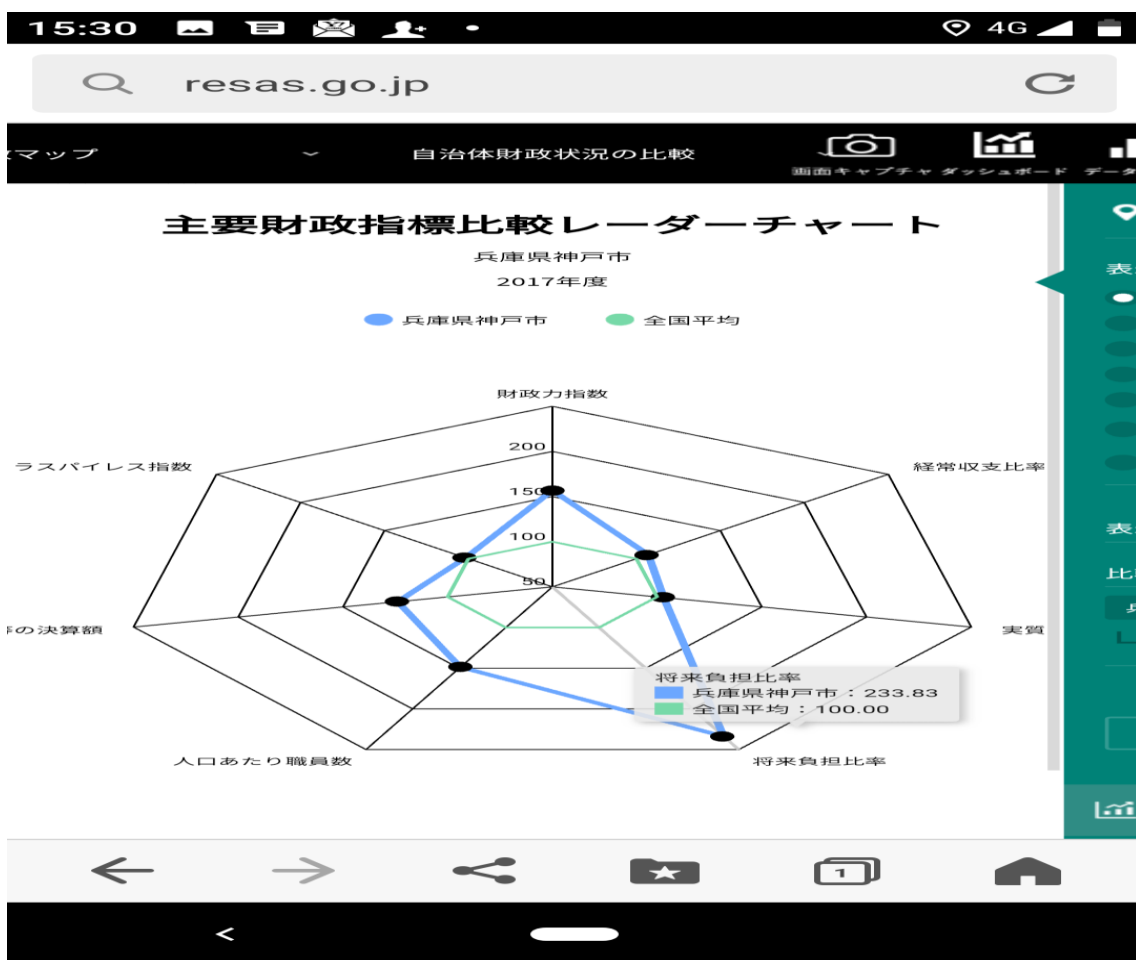


※リーサス(地域経済分析システム)活用【基礎編】にて

2017年における兵庫県の進学において、兵庫県から他地域への流入は15.7千人、他地域への流出は16.9千人。流入から流出を引くと、-1.2千人となる。このことから、学生の進学における流出傾向が伺える。

次に、2017年における兵庫県の就職において、兵庫県から他地域への流入は9.8千人、他地域への流出は16.7千人。流入から流出を引くと、-6.9千人となる。このことから、就職における流出傾向が伺える。学生の進学における流出数-1.2千人より、大幅な減少幅となっている。自治体が若い方々に地元で働いてもらうには、雇用ができる企業数を増やす政策を実行していくとともに、仕事のニーズを把握した上で、政策展開していくことが必要である。

地方財政状況の比較において、主要財政指標レーダーチャートで2017年度の神戸市と全国平均を比較する。全国平均を100とする。神戸市において、財政力指数は、156.86。経常収支比率は、107.11。実質公債費比率は、103.13。将来負担比率は、233.83。人口あたり職員数は、148.70。人口1人あたり人件費・物件費等の決算額は、123.91。ラスパイレス指数は、101.72。



※主要財政指標レーダーチャートにおける神戸市と全国平均比較(2017年)

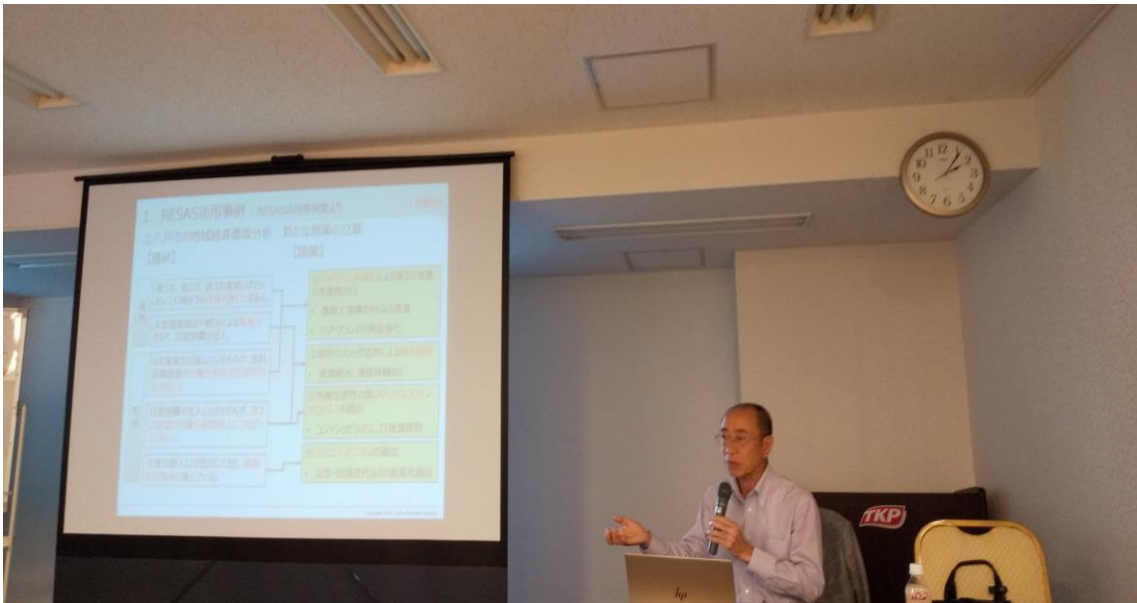
■リーサス(地域経済分析システム)活用【応用編】

青森県八戸市の地域経済循環を例として分析していく。人口規模は、2019年において約22万8千人である。八戸市の現状において長所は、第1次・第2次・第3次ともに域外か所得を稼ぐ力があり、大型商業施設や観光地域による集客力がある。短所は、6次産業が進んでいるが食品製造業の労働生産性が全国平均と比較して低い。生産年齢人口が域外に流出しており、高齢化が進んでいる。

新たな政策としては、①八戸ブランド強化による第2次産業の生産性向上②既存ストック活用による観光振興③労働生産性の高いデジタルコンテンツビジネスの創出④コミュニティビジネスの創出が挙げられる。

リーサス(地域経済分析システム)での多くの事例を通じて、議員の役割はデータに基づいて解決していくことが重要で以下に記載する。

- 1、将来に対する危機感を市民と共有していくことが重要
- 2、地域における課題を、市民や企業、行政等を通じて対話を通じて把握
- 3、どのような解決策があるか関係者を交えての議論が必要



※リーサス(地域経済分析システム)活用【応用編】にて

神戸市における状況は、リーサス(地域経済分析システム)を通じて、地域経済循環・産業構造・企業活動・観光・まちづくり・雇用/医療福祉・地方財政ごとに把握できたので、今後の議会や委員会等を通じて提案していく所存です。